

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大			事業番号	35-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部・市民生活部	安藤 隆幸・竹内 克則	情報政策課・戸籍住民課	宮嶋 俊道・梶 早月	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	35	市民に身近な市役所づくり	
予算事業名	番号制度対応基幹系システム費		番号制度対応住民登録事務費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法(第30条の44によりカード利用条例制定)、印鑑条例、住民基本台帳法(第12条～12条の3に本人確認規定)、戸籍法(第10条の3に本人確認規定)				
国・県の計画等	社会保障・税番号制度		計画期間	-	
関連個別計画	-		計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	社会保障・税番号制度関連四法の公布に伴い、国を中心に環境整備が進められている。平成28年1月から個人番号カードの発行が、29年7月からは情報提供ネットワークによる情報連携が開始され、行政手続きが大きく変わる。また、マイナポータルによる子育てワンストップサービスや各種証明書のコンビニ交付など、ICTを活用した住民サービスの提供が進められている。				
目的 (何をどうしたいのか)	時間や場所に制約されずに行政手続きが行える電子申請・届出システムのメニュー拡大、住民票等のコンビニ交付を開始するなどし、市民サービスの向上を目指します。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人番号カードに対応した、コンピュータシステムの改修・構築を進める。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・既存の市民カードを個人番号カードに切り替えるなど、コンビニ交付に向けての作業を進めていきます。 ・標的型コンピュータウイルス等、新たな脅威に対応するなど、システム全体の情報セキュリティのレベルを向上させ、より一層安全なシステムになるよう自治体クラウドなど共同利用や最新技術の利活用を検討します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	電子申請・届出(共同運営)	運用	運用		
	既存システム	番号法対応・更新準備	機器等更新		
	カード統合	統合作業	順次運用		
コンビニ交付・本人通知システム	導入準備	稼働			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	自動交付機証明発行件数	15,977件	16,000件	16,000件	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」
(前年度事務事業評価)

他団体との情報連携も平成29年7月には開始されるので、各担当課が協力しながら、遺漏のないようシステムの最終チェックを行うとともに、国が提示したセキュリティ強化に取り組んでいく。
また、住民票等各種証明書のコンビニ交付の実施に向けて、関係各課協力し、システム改修等に着手していく。

実施方法
〔選択・記入〕

すべて直接実施 左記以外
 業務委託 指定管理 **委託先又は指定管理者**
 補助金 **補助先**
 その他 **具体的内容**

実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	電子申請・届出(共同運営)	運用・管理	
	既存システム	番号法対応完了・システム更新仕様完成	
	カード統合	統合仕様完成・条例改正完了	
	コンビニ交付・本人通知システム	導入仕様完成・条例改正完了	

実施した取組の内容

他団体とマイナンバーによる情報連携テストを実施し、番号法対応修正が遺漏なく完了したことを確認した。また、リース完了後の基幹系システムの更新について、仕様の確定をした。
個人番号カードと印鑑登録証(市民カード)の統合及び住民票(写)等のコンビニ交付について、仕様を確定させ、条例改正を行った。

目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	自動交付機証明発行件数	15,977件	14,487件	

年度		28年度 実績				29年度 実績			
コスト	事業費合計 (a)		26,755	千円			千円		
	内訳	国県支出金 ①		6,941	千円			千円	
		地方債 ②		0	千円			千円	
		その他特財 ③		0	千円			千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		19,814	千円		0	千円	
国県支出金の内容		社会保障・税番号制度補助金(人口割りにより補助限度額が設定されている。) 補助率:住民基本台帳、番号連携サーバ、中間サーバ、国民年金、特別児童不要手当システム 10/10 上記以外のシステム(税や国民健康保険、児童手当等) 2/3							
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	1.8	人	15,570	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	1.8	人	15,570	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				42,325	千円				千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				
		対象数		101,635	人				
	総事業費 / 対象数		416	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	電子申請については、法人番号の取得など新たなメニューを設けた。 番号制度については、国が定めるスケジュールのとおり、情報連携テストも完了した。 コンビニ交付については、仕様の確定、条例の改正も完了し、スケジュールどおり進んでいる。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	電子申請のメニュー数などは他市と同等だが、コンビニ交付については、所得証明の発行や県内初のサービスとなる本籍地の戸籍証明書の発行など、他市よりも充実したメニューを設定して導入作業を行っている。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	身近な場所で住民票(写)等の取得が可能となるコンビニ交付の導入は、証明取得可能時間の拡大、移動時間の短縮などが図られ、市民の利便性の向上が図られるため、早期導入に向けた作業を滞りなく進行させる必要がある。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	マイナンバーに伴うシステム改修や基幹システム更新時期とコンビニ交付の導入時期を上手く組み合わせ、二重投資が発生しないよう、事業を進めた。

↓
取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	番号制度、コンビニ交付ともにシステム開発からシステム運用のフェーズに移行していく。今後は、情報漏えいなどセキュリティ事故が発生しないよう、システムの管理・運用を徹底していく。 また、マイナポータルの子育てワンストップサービスへの対応へも取り組む必要がある。
次年度取組方針		7月にはマイナンバーによる情報連携、マイナポータルの運用が、また、10月には住民票(等)のコンビニ交付が開始される。セキュリティ事故が発生しないよう、適切な運用を徹底する必要がある。 また、マイナポータルによる子育てワンストップサービスも開始されるので、他市等の動向に注視しながら、各課と協力し、他市に遅れることがないよう取り組んでいく。		
所管部長による総評		番号制度の運用も本格的に開始されることから、関連部署全体で事務手続きの再確認を行い、窓口での混乱を招かないよう徹底する。また、セキュリティ対策はシステムに頼るだけではなく、人的ミスを防ぐための教育・研修を実施するなど、全庁的に取り組んでいく。 マイナンバーカードの普及拡大に向けコンビニ交付サービスを開始するとともに、子育てワンストップサービスへの対応などを確実に進めていく必要がある。		